



I 序論

1 総合計画策定の趣旨

福山市は、2007年（平成19年）に第四次福山市総合計画を策定し、将来都市像「にぎわい しあわせ あふれる躍動都市 ～ばらのまち 福山～」の実現に向け、少子化・高齢化の進行や経済のグローバル化の進展などの社会経済環境の変化に的確に対応しつつ、活力と成長力のあるまちづくりを進めてきています。この結果、備後の中核都市にふさわしい都市機能・都市基盤はおおむね整備できました。

また、我が国は、2008年（平成20年）から人口減少が始まり、減少幅は年々拡大しています。福山市においても、2013年（平成25年）頃から、その傾向が顕著となり、人口減少社会の到来が現実味を帯びています。人口減少は、国全体では、主に人口規模を維持できない低水準の出生率が長期間続くことに起因していますが、地方の場合、若年層を中心とする東京など大都市圏への人口流出も主要要因の一つです。低水準な出生率による人口減少や東京一極集中といった現象は、世界では事例がなく、私たちは今、先例のない困難な事態に直面しています。経済情勢においても、人口減少やリーマンショック¹の影響などから、世界の中での我が国の存在感の低下が懸念される状況となっているほか、経済構造そのものも変化してきています。このような状況を打開すべく、国においては、2014年（平成26年）以降、地方創生²や一億総活躍社会³

を掲げ、地方から日本の創生に取り組む姿勢を打ち出すとともに、国土づくりの指針となる新たな国土形成計画を策定されました。

こうした中、福山市は、2014年（平成26年）に福山市行政運営方針を策定し、人口減少下におけるまちづくりの考え方を示し、2015年（平成27年）には、備後圏域の連携中枢都市として、5市2町（三原市、尾道市、府中市、世羅町、神石高原町、笠岡市、井原市）とともに、人口減少社会を見据えた地域づくりを進めるため、びんご圏域ビジョンを策定し、新たな広域連携に着手しています。そして、地方創生の一環として、人口の将来展望を示す中で、地方版の総合戦略も策定しました。

福山市は、2016年（平成28年）に市制施行100周年を迎えました。このたびの総合計画は、市制施行100周年後の新たなまちづくりに向け、びんご圏域ビジョンや福山市総合戦略、福山市行政運営方針と整合性を図る中で、避けては通れない人口減少問題に正面から取り組み、将来にわたって発展し続けるまちの実現をめざすものです。いかに厳しい社会環境にあっても、だれもが心豊かにいきいきと暮らせ、夢と希望あふれる社会を実現するため、市民を始め、産学金官民といった多様な主体と共有する福山市の未来ビジョンとして示すものです。

¹ 2008年（平成20年）にアメリカ合衆国の投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことに端を発し、国際的な金融危機が引き起こったこと

² 人口減少など我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生すること

³ 少子化・高齢化の流れに歯止めをかけ、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現を目的とした、だれもが活躍できる社会

2 総合計画の構成と期間

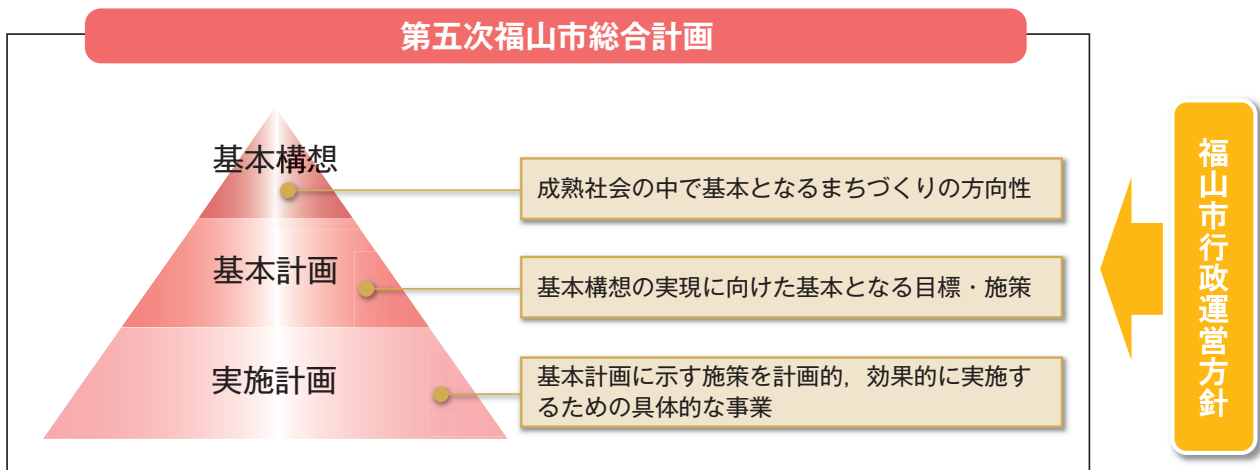
第五次福山市総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成します。

基本構想は、成熟社会の中で基本となるまちづくりの方向性であり、期間を定めないとします。総合計画の最も上位に位置し、福山市のまちづくりのミッション（使命）とビジョン（将来像）を明らかにするものです。

基本計画は、計画期間を原則5年間とし、基本構想の実現に向け、基本となる目標・施策を位置付けたものです。

実施計画は、基本計画に示す施策を計画的、効果的に実施するため、具体的な事業を掲げたものです。

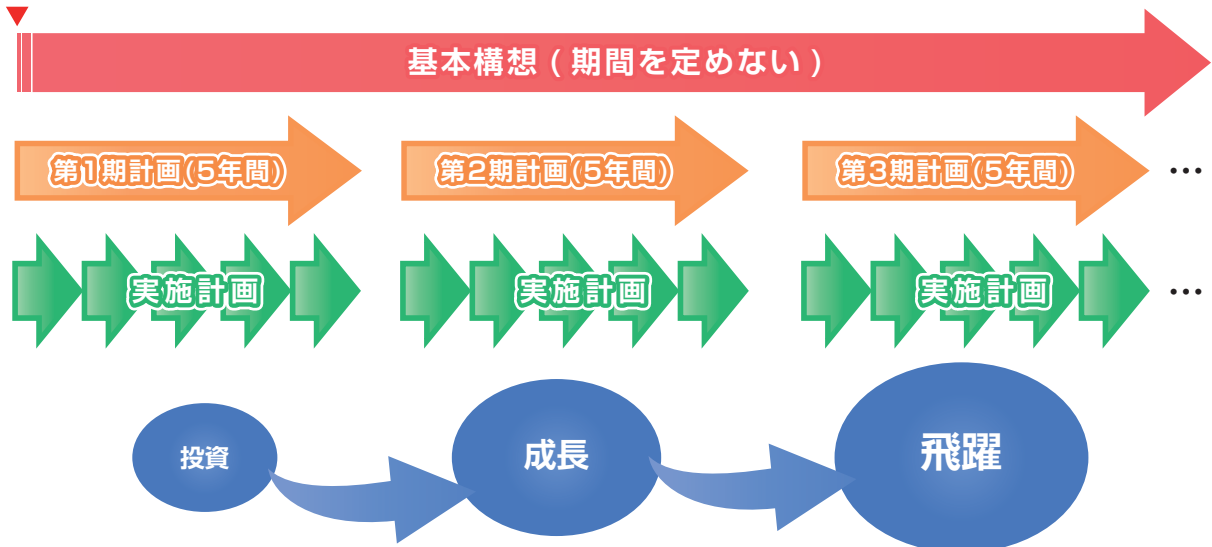
計画の構成



※総合計画は、「福山市総合戦略」その他個別計画の上位に位置付くもので、まちづくりの最上位計画です。

計画の期間

平成29年度
(2017年度)



3 これからの社会展望

我が国は、人口減少社会や超高齢社会へと突入する中、経済を始め、医療や介護、教育、防災など、人々の暮らしや将来のまちづくりを左右する課題が山積しており、将来に不安を抱く国民が増えています。未曾有の大災害となった東日本大震災を始め、広島市の土砂災害など多くの自然災害を経験し、さらには、成熟社会への移行により、「人々の幸福」の在り方も変容しつつあります。こうした大きな転換期にあって、福山市の持続的な発展につながるまちづくりを総合的・戦略的に推進するため、これからの社会を展望し、時代の潮流に的確に対応したまちづくりが求められます。

(1) 人口減少等を前提とした社会構造

我が国の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年（平成62年）には1億人を割り込み、2060年（平成72年）に約8,700万人まで減少すると見通されており、今後、人口減少の更なる進行と人口の地域的偏在が加速化することが予想されています。

人口減少や少子化・高齢化の進行は、税収や生産年齢人口の減少を始め、生産・消費の縮小など行政運営のみならず経済にも大きな影響を及ぼします。このため、これまでの1つの市町村であらゆる都市機能を担うといった考えから脱却し、市町村間で互いに補完し

合いながら必要な都市機能と質の高いサービスを効率的に提供することができるよう、必要なサービス機能を一定地域に集約化し、居住地域と交通や情報通信などのネットワーク（コンパクト・プラス・ネットワーク）でつなぐ国土づくりを進めることが求められます。

また、生産年齢人口の減少は、地域経済・社会を支える担い手不足を加速させることなどが懸念されます。このため、結婚、出産、子育て、雇用など多面的な少子化対策を進めるとともに、潜在的な労働力等として期待される女性や元気な高齢者の活躍の促進が求められます。さらには、急速な高齢化によるまちの活力低下や高齢者単独世帯の増加等の課題に対応するため、医療・介護・福祉政策と都市・住宅・交通政策等が協調した取組が重要となります。

(2) 日本経済の再生

経済情勢は、アジアの新興国の成長などにより国家間・都市間の競争が激しさを増しています。2015年（平成27年）には、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定⁴が大筋合意に至るなど、今後、経済のグローバル化は更に進展することが予想されます。ICT（情報通信技術）化もIoT（モノのインターネット）⁵やAI（人工知能）⁶などが著しく進歩しており、世界の技術革新が一段と加速化し、社会に大きな変化をもたらす可能性があります。このような状況の中、世界の中で日本経済が

⁴ アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには、知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定

⁵ コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や遠隔計測などを行うこと

⁶ 人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣するソフトウェアやシステム

存在感を高められるよう、官民挙げてスピード感ある産業政策に取り組み、日本独自の価値・技術の磨き上げや、新たな付加価値の創出などにつなげ、競争力を強化していく必要があります。そのためには、イノベーションを生み出す環境を充実するとともに、語学力・コミュニケーション能力・異文化体験を身に付けたグローバル人材の育成や高度な専門知識・技術を有する外国人材の更なる活用などが求められます。

また、訪日観光客数が増加し、旅行者の国内での消費も拡大しています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックにより、日本への国際的注目度が高まっており、日本各地において地域の魅力に磨きをかけ、積極的に国内外へ発信するなど、観光立国の更なる推進も求められます。

(3) 新たな地域活力の創出

地方は、若年層を中心とする東京などの大都市圏への人口流出等により、大都市に比べ数十年も早く人口減少が進行しています。東京への過度な一極集中は、地方から若年層の流出を引き起こすなど、地方の活力を失わせるだけでなく、地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退し、我が国の国力の低下を招くことが懸念されます。このため、地方と大都市圏がそれぞれの強みを生かし、日本全体を引っ張っていくことができるよう、一定の人口や産業集積、都市機能などを有する地方都市を中心に活力ある社会経済活動を維持できる地方圏づくりが求められます。

若年層は、進学や就職を機に地域を離れる傾向があるため、地方で学び・就職し、結婚・

出産・子育てへの希望がかなえられる環境づくりを進めるなど、これまで以上に若者の地元定着を促す必要があります。農林水産物や歴史・文化資源、産業集積などの地域資源を最大限に活用し、地方への新しい人の流れを創り出すことも重要です。

また、地方の発意と多様性を重視した地方分権改革や市民主体のまちづくりを推進し、地域の活力へ結実させるなど、今後は地方自律型の国土形成の推進がより一層求められます。行政や企業、大学、金融機関などの多様な主体が連携して、地方の魅力を高め、まさに活力を取り戻す、いわゆる地方創生を推進することで、東京一極集中の是正などにつなげていく必要があります。

(4) 安心・安全で快適なまちづくり

東日本大震災は、多くの国民に影響を及ぼし、安心・安全や環境への意識を高めるとともに、地域コミュニティの役割を再認識させました。こうした中、近年、台風や集中豪雨による甚大な被害が全国的に生じており、30年以内に南海トラフ地震が高い確率で発生することも予測されています。行政や地域、民間企業などが連携して、災害から人命を守り、経済が致命的なダメージを受けない災害に強いまちづくりがより一層求められます。また、国民が安心して安全に暮らせるまちの実現のため、ボランティアやNPO等を含め、地域と連携した見守り体制や防犯対策の強化が重要となります。

昨今、深刻化する地球温暖化の問題を背景に、太陽光や風力、バイオマス⁷などの再生可能エネルギーやスマートシティ⁸への関心

⁷ エネルギー源として再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたもの

⁸ 情報通信や環境技術などの先端技術を用いて、社会インフラが効率化・高度化された都市

が高まっています。2016年（平成28年）4月からの電力の小売り全面自由化は、再生可能エネルギーによる電気を購入するなど、個人の消費行動に変化をもたらすことも想定され、国民の環境への関心の更なる高まりも期待されます。地球温暖化は次世代の暮らしに直結する重要な課題であり、今後は、国民の生活水準や経済成長を維持する中で、持続可能な社会の構築をめざし、国を挙げて行政、企業、家庭が一体となって取組を推進していく必要があります。

さらには、社会の成熟化に伴う価値観の変化により、「心の豊かさ」を重視する人が増えています。一人一人が暮らしの中で、生活の質を高められ、健康でいきいきと暮らせる社会環境づくりが求められています。

(5) 財政の健全化と効率的な行政運営

我が国の財政は、国・地方の借金が合わせ

て1,000兆円を超え、GDP⁹の2倍程度に膨らむなど、厳しい財政環境が続いています。持続可能なまちづくりを行うため、経済再生と財政健全化を達成することは重要な課題です。特に、地方財政は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入は増加に転じているものの、今後は税収の減少や社会保障関係費等の増大により、厳しい状況になることが予測されています。高度経済成長期に建設された大量の社会資本の老朽化による維持管理・更新に要する費用の増大も懸念されており、施設の長寿命化や技術開発等による維持管理・更新費用の縮減も求められています。このため、財政の健全性を維持しながら、効率的・効果的な行政運営が必要となっています。

また、ICTの飛躍的な発達と情報通信機器の普及・多様化により、市民生活や企業活動、行政サービス等が大きく変化しており、マイナンバー制度¹⁰を始めとするICTを活用した利便性の高い電子行政サービスの提供や個別業務の効率化・省力化が求められています。

⁹ 国内総生産。国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額を示す

¹⁰ 住民票を有する全ての国民に個別の番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で、効率的に情報を管理する制度

4 福山市の現状

(1) 広域的な特性

福山市は、広島県東部で岡山県との県境に位置する人口約47万人の都市です。古くから広島県内の近隣の市町に加え、岡山県の井笠地方とも歴史的・文化的・経済的に結び付きが強く、独自の文化・経済圏を有する備後の中核都市となっています。

西日本国土軸を形成する山陽自動車道と中国横断自動車道尾道松江線（中国やまなみ街道）、西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）の結節点であり、国の重要港湾である福山港や尾道糸崎港（機織地区）を有し、JR山陽新幹線等の鉄道網も充実しているなど、中国・四国地方の交通・物流機能の拠点となっています。多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な風土が根付いたものづくりを中心とする産業拠点であり、中国・四国地方の経済の要衝でもあります。鞆の浦、明王院、福山城などの歴史・文化資源や里山・里海から獲れる農林水産物など地域資源も豊富にあります。温暖少雨な気候で広島市や岡山市と比べても日照時間が長く、自然災害が比較的少ないといった気象や自然条件にも恵まれており、暮らしやすく企業が活動しやすい立地環境です。

また、2015年度（平成27年度）からは、福山市を備後圏域の連携中枢都市として、国の連携中枢都市圏構想を推進し、圏域全体の経済成長のけん引や都市機能、生活サービス機能の向上などに取り組んでいます。

新たなまちづくりは、こうした地域資源や立地環境の優位性といったポテンシャルを最大限に生かす中で、活力と成長力のあるまちづくりを進め、福山市のみならず、備後圏域

全体の発展に向けた取組も重点的に推進していくことが求められます。

(2) 社会状況

人口は、これまで社会減を自然増が補うことで増加してきましたが、近年、自然減に転じたことにより、人口減少社会が現実味を帯びています。財政環境は、今後、税収の伸びが見込まれない中、医療・介護等の社会保障関係費は増加するなど、厳しい状況が常態化していくものと予測しています。

市民生活の面では、福祉・保健分野において、保育所の待機児童ゼロを長年にわたり継続し、発達に課題を抱える児童が増加する中、早期に専門的見地から支援できるよう、こども発達支援センターを整備するなど、子どもの健やかな成長を支援する環境は充実しています。在宅介護をサポートする通所介護施設や短期入所生活介護施設を中心に高齢者福祉サービスも充実しており、市民満足度も高くなっています。医療分野では、福山市民病院を中心とした高度急性期医療から、民間病院・医師会等による地域医療まで充実しているものの、医師や看護師といった医療関係者が他の中核市と比べて少ない状況であり、将来にわたって安定した医療提供体制の確保が重要となっています。環境分野では、福山市は国から次世代エネルギーパークの認定を受けており、箕沖地域を中心に成長産業である環境関連企業が集積しています。教育分野では、小中一貫教育を全市的に導入するとともに、中高一貫教育も充実しています。市内には、複数の大学・大学院等も立地しており、市民満足度は高い状況です。

また、戦災復興の取組として始まった「ばらのまちづくり」を原点に市民との協働の輪がまちづくり全体に広がりを見せています。市民活動を支援する交流拠点として、まちづくりサポートセンターを整備しているほか、各地域には公民館などの市民活動の拠点となる施設も充実しています。福山市独自で防災、環境、健康、福祉など幅広い分野でまちづくりを支える人材も養成しており、多くの市民が福山市のまちづくりに関心を持っています。

このような社会環境を背景に、市民意識調査から、多くの市民が福山市の住みよさに満足し、これからも住み続けたいと考えていることがわかります。一方で、中心市街地のにぎわいや都市のコンパクトさ、公共交通の利便性などがやや低く、今後、本格的な人口減少等に伴い、都市機能の低下が懸念されます。

(3) 経済環境

大手メーカーやオンリーワン・ナンバーワンなどの特色ある企業が多く立地しており、製造業が強いという特徴があります。特に、基盤産業である鉄鋼業や電子部品・デバイス製造業等の製造品出荷額は、全国を始め、中核市や広島県と比べ、産業全体に占める割合が高くなっています。雇用環境は、比較的安定しており、女性の就業率は、ほとんどの年

齢階級で全国・広島県と比較して高い状況です。就業者数は、製造業、運輸業・郵便業などが全国と比較した割合が高く、これらに関連する産業が集積していることがわかります。一方で、人口減少による市場の縮小や経済のグローバル化の影響などから産業構造が第二次産業から第三次産業へ変化しつつあり、製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額はいずれも減少傾向にあります。このため、基盤産業の活力の維持や、全国と比べて集積の少ないソフトウェア業や宿泊業、飲食業を始め、事業所数や従業者数が減少傾向にある小売業などの産業を振興する中で、都市活力を高めることが重要です。

全国的に外国人観光客が増える中、外国人を含む福山市の入込観光客数も徐々に回復の傾向にあります。日帰りの観光客が多いため、宿泊客の増加や観光消費を喚起する振興策の推進が求められます。地方の特色である第一次産業については、就業者数の減少や高齢化といった課題があり、担い手の確保や6次産業化¹¹の推進などが必要です。

また、市民意識調査からは、働く人を確保し、福山市の活力を維持するためには、子育て支援や女性・高齢者などだれもが働きやすい環境づくりなどを総合的に推進していくことの重要性がわかります。

¹¹ 農林漁業者が生産・加工・流通販売を一体化することや、第二次産業・第三次産業と連携して新しいビジネスの展開や営業形態を創り出すこと

(4) 市民意識・ニーズ

市民意識調査による行政サービス等に対する市民の重要度が高いものについて、代表的なものとして次の点があげられます。

産業・雇用

- 若者や女性，障がい者など，だれもが安心して働き続けられる安定した雇用環境の実現，そのための子育て支援や就労支援，地域経済の活性化

活力

- にぎわいと拠点性のあるまちづくりに向けた中心市街地の活性化

教育

- 子どもたちが変化の激しい社会を生きていくための学校教育の充実

医療・福祉

- 市民の生命と健康を守る地域医療体制の充実
- 高齢者や障がい者の生活を支えるための施設整備やサービスの充実

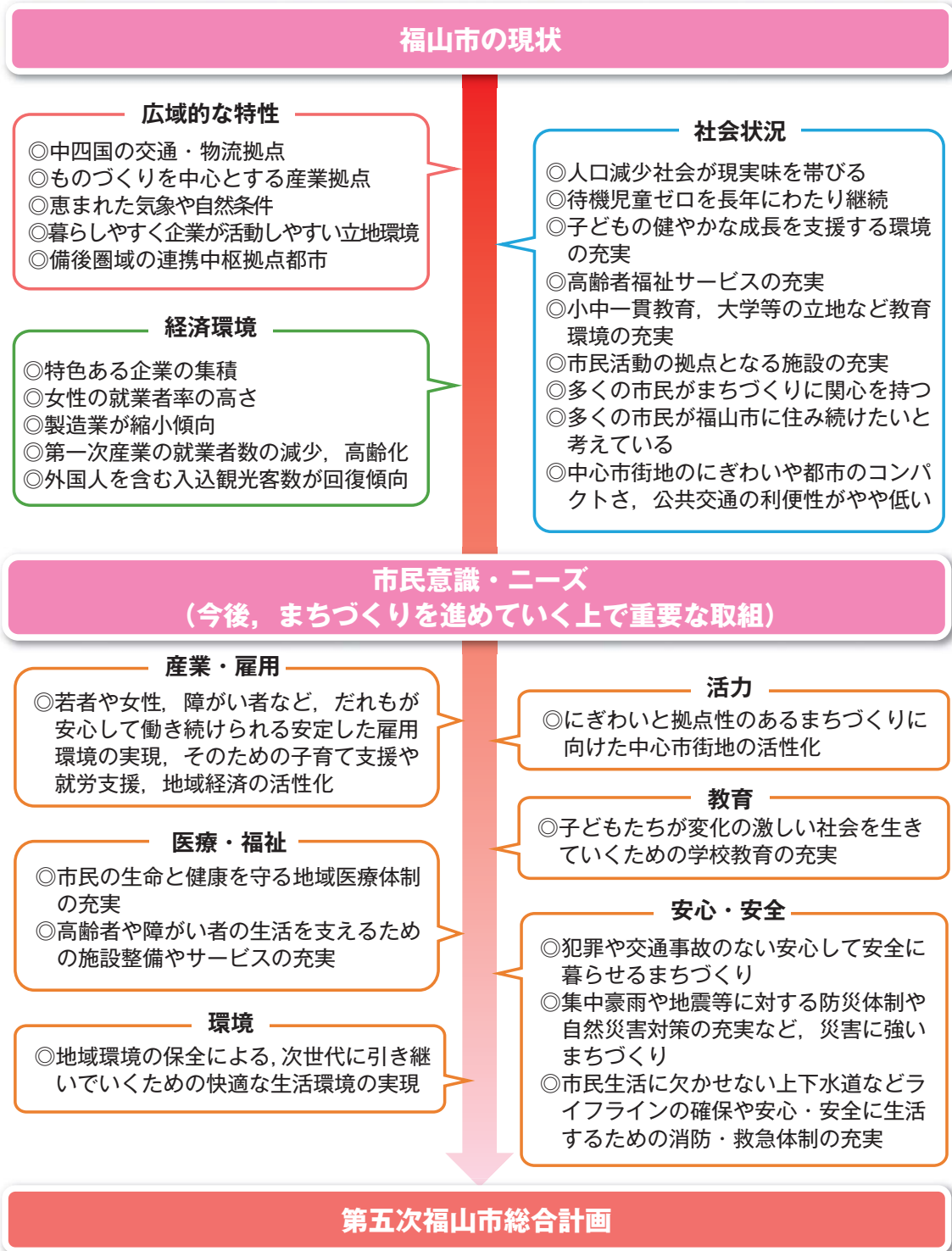
安心・安全

- 犯罪や交通事故のない安心して安全に暮らせるまちづくり
- 集中豪雨や地震等に対する防災体制や自然災害対策の充実など，災害に強いまちづくり
- 市民生活に欠かせない上下水道などライフラインの確保や安心・安全に生活するための消防・救急体制の充実

環境

- 地域環境の保全による，次世代に引き継いでいくための快適な生活環境の実現

参 考



Ⅱ 基本構想



[基本構想]

1 目的

将来にわたって 活力と成長力のある まちの実現を

福山市は、「にぎわい しあわせ あふれる 躍動都市 ～ばらのまち 福山～」を第四次福山市総合計画の将来都市像として掲げ、備後の中核都市にふさわしい都市機能・都市基盤を整備してきました。このたびの総合計画は、市制施行100周年後の新たなまちづくりに向け、これまでのまちづくりを継承し、更に発展させる中で、避けては通れない人口減少問題に正面から取り組み、将来にわたって活力と成長力のあるまちの実現をめざすものです。いかに厳しい社会環境にあっても、だれもが心豊かにいきいきと暮らせ、夢と希望あふれる社会を実現するため、市民を始め、産学金官民といった多様な主体と共有する、福山市のまちづくりのビジョンとして定めるものです。

2 まちづくりの基本的視点

人や企業、情報、資源が 集まる都市や地域の 魅力を創り出す

これからの社会展望や福山市の現状を踏まえ、次の3つの基本的視点を掲げる中で、戦略的な観点から持続可能性を考え、人口減少社会に対応した新たなまちづくりを進めていきます。

【まちづくりの基本的視点】

- 「人」がチャレンジできる
- 新たな価値を創造する
- まちの魅力を磨き、高め、広める

福山市が将来にわたって発展し続けるためには、人や企業、情報、資源が集まる都市や地域の魅力を創り出す多様な集積力が必要です。そのためには、自らのまちは自らつくる住民自治の確立によって、自分の暮らす地域への愛着・誇りを高めるとともに、イノベーションにより、地域の多様性の幅を広げることによって他の地域とは違う魅力を創出していかねばなりません。こうした地域の自律性や、多様性、独自性を生み出すためには、地域を支える人材の育成や、その人材が果敢にチャレンジできる社会の実現が不可欠であり、教育環境の充実を始め、多種多様な知が交わり学び合う風土づくりがより一層重要となります。基盤産業である製造業等の国際競争力の強化に取り組むとともに、世界に誇れるものづくり技術や地域資源を活用し、環境や医療、観光など今後の成長分野への事業展開に向け、異分野・異業種や市域を越えた連携強化も大切です。さらには、福山市が有する様々な魅力的な資源を戦略的に磨き上げ、セッションにより新たな価値を創造・発信するなどクリエイティブなまちづくりを推進していく必要があります。

成熟化する社会の中では、老後の生活設計や健康、介護など日常生活に不安を感じている市民も少なくありません。このため、今後は、協働のまちづくりの更なる推進により、だれもが心の豊かさや生きがいを感じながら、住み慣れた地域で、安心して安全に暮らせるまちづくりを行うことがより重要視される社会になります。

また、活力のあるまちには、子どもたちの笑顔があふれています。変化の激しい社会にあっても、子どもたちの夢の実現を支えるまちづくりが重要です。このまちの将来を託す次世代が輝き、福山への愛着や誇りがもてる魅力的なまちづくりを進めていかねばなりません。このため、一人一人のすばらしさや可能性・能力を尊重し引き出すとともに、創造性と思いやりをはぐくむ教育により、福山で学び育ち、地域で、そして世界で、自分の夢に向かって羽ばたける人材を育成していく必要があります。

そして、「チャレンジ（挑戦）、クリエイティブ（創造的）、アトラクティブ（魅力的）」といった共通の視点をもって、福山市のもつポテンシャルを最大限に生かす中で、地方創生にチャレンジし、だれもがいつまでも住み続けたいと思える、将来にわたって発展し続けるまちの実現をめざしていく必要があります。

3 まちづくりの基本理念

まちづくりの 根幹を成すのは人

福山市では、1979年（昭和54年）に策定した第一次福山市総合計画において、「人間環境都市」を都市建設の理念として掲げて以降、これをまちづくりの基本理念として引き継ぎ、その実現に向けて取り組んできました。

人口減少や、それに伴う少子化・高齢化の進行、成熟社会への移行、経済のグローバル化など、社会経済環境は変化しても、まちづくりの根幹を成すのは人です。このまちづくりの基本理念は、市政運営の最も基本的な考え方となるもので、いつの時代においても変わることのない福山市にとって普遍の目標であり、行政としての使命です。

第五次福山市総合計画においても、この人間環境都市に込める意義を尊重したまちづくりを推進します。

そして、人口減少や超高齢社会を迎える中、備後圏域の連携中枢都市としての責任と役割も果たしながら、全ての市民が心豊かに暮らせる社会の構築をめざします。

【まちづくりの基本的視点】

「人間環境都市」

- ・生命の尊厳と恒久平和の維持
- ・永久の権利である基本的人権の尊重
- ・市民本位の行政の推進

[基本構想]

4 めざす未来（将来都市像）

(1) めざす未来（将来都市像）

子どもたちの笑顔がはじけ、
若者や女性が輝き、
高齢者になっても、
だれもが自分らしく暮らせる

福山市のめざす未来（将来都市像）は、

「ひとが輝き 夢をはぐくむ
未来創造都市 ～ばらのまち 福山～」

とし、市民とともにその実現に努めます。

【めざす未来へ向けて】

我が国は、今、人口減少の進行や超高齢社会など、これまでに経験したことのない困難な時代を迎えており、地方自治体を取り巻く環境も厳しさを増す中、地方創生として、地方都市の自立が求められています。都市は、それぞれ置かれている環境や保有する資源・都市機能が異なるため、その特性を正しく把握し、それを個性として生かしたまちづくりを推進することが重要です。

福山市には、交通・物流機能の拠点性の高さ、温暖で災害が少なく生活や企業活動がしやすい立地環境、ものづくりに強いまち、充実した子育て支援環境などの強みがある一方で、若い世代の転入超過数の減少を始め、中心市街地のにぎわいや公共交通の利便性の低下などの弱みもあります。弱みを課題として捉えるだけではなく、新たな取組へつなげるチャンスと受け止め、強み・弱み全てを福山市の「個性」として認識し、福山市の持続的な発展に向け、これらを戦略的に磨き上げ、高齢者や障がい者などだれもが自立して過

せるとともに、若者や女性にとっても魅力的なまちづくりを進めます。

また、グローバル化の進展やICT環境の充実、ヒト・モノ・カネ・情報の流通を活性化させ、世界が一つの大きな市場となっており、観光やものづくり、環境、農業、医療・福祉などの分野で新たな地域産業が生まれる可能性があります。備後圏域における連携中枢都市圏構想をベースとした都市間連携や産学官民といった多様な主体との連携により、地域間で生産・消費・雇用といった経済循環を実現するとともに、地域ならではの価値の創造やチャレンジしやすい環境を整えます。

人口減少は、今、地方共通の課題ですが、都市の自立に向け、福山市もこの課題を乗り越えなければなりません。これまでの地域活性化は、経済であり雇用の拡大が主でしたが、人口減少の波が押し寄せる地方では、今や課題は経済の領域にとどまらず、医療、福祉、教育など市民生活に直結しています。このため、地域住民と地域課題を共有する中で、コミュニティを生活の場から支え合いや助け合いなど様々な活動の場へと更に充実させ、地域の自律性を高めていきます。また、産学官民や政策間の連携などを推進し、若い世代が結婚・出産・子育てをしやすい環境づくりや、女性や高齢者、障がい者など、だれもが地域や社会で活躍できる社会の実現をめざします。これらの基礎となるのが協働のまちづくりです。福山市では、戦争で荒廃したまちに、復興と平和の願いを込め、市民が一本一本空き地にばらを持ち寄って植えたことから「ばらのまち福山」の歴史が始まり、これが福山の協働のまちづくりの原点です。ばらのまちづくりを通じて、市民にはぐくまれた



ローズマインド（思いやり・優しさ・助け合いの心）を全国に発信していきます。人々の生き方の価値観が多様化する中、今後は、この協働の取組を更に発展させ、革新的な創意工夫の下、その地域ならではのまちを住民自らがつくっていきます。そのため、地域内外の様々な分野や業種の人たちと協働や共創の場を数多く創り出します。

東京などの大都市圏では、多様なライフスタイルが広がりを見せており、地方での暮らしを希望する人が増えています。福山市は、雇用や子育て、教育環境などが充実し、スポーツ活動の盛んな歴史・文化の薫る自然豊かなまちです。また、都市機能が集積している地域と自然に恵まれた地域が近距離にあり、市民の定住意向も高いなど、多彩な生活スタイルが体験でき、暮らしやすい魅力的なまちでもあります。

福山暮らしの魅力を積極的に情報発信するなど、大都市圏からの人の流れを創出するとともに、福山で生まれ、学び、働き続けることができる環境づくりをより一層進め、地域活性化につなげていきます。

そして、福山市が活力と成長力のあるまちとして、だれもが笑顔で夢の実現に向けチャレンジでき、地域社会で必要とされていることが実感できる社会をめざします。

こうした社会を実現することで、市民一人一人の生活の質を高めるとともに、健康で安心して、いきいきと心豊かに暮らせる、住んでみたい・いつまでも住み続けたいと思えるまちづくりを推進していきます。子どもたちの笑顔がはじけ、若者や女性が輝き、高齢者になっても、だれもが自分らしく暮らせる、このような未来を市民とともに創造し、まちの発展につなげていきます。

(2) めざす未来（将来都市像）の 実現のための3要素

産学官民が それぞれの役割を 果たす

めざす未来（将来都市像）を実現するためには、次の3つが重要な要素となるため、産学官民がそれぞれの役割を果たす中で、新たなまちづくりに取り組みます。

①未来を担う人材育成

活力に満ちた都市として持続的に発展するため、変化の激しい社会にあっても、地域社会を支えるとともに、グローバル社会で活躍する力をもった人材を育成します。

- ・たくましく生きる力をはぐくむ教育の推進
- ・教育効果を高めるための教育環境の整備
- ・地域の発展の基盤となる人材の育成
- ・高等教育機能の充実・強化 など

②地域の自律性

地域コミュニティを「助け合い、支え合いの場」として更に充実させ、住み慣れた地域で安心・安全に暮らし続けることのできるまちづくりに取り組みます。また、地域への愛着・誇りを高めるとともに、地域の多様性の幅を広げることで他の地域とは違う魅力を創出します。

- ・地域を支える人材育成

- ・住民主体の「支え合い」による、地域福祉活動の推進
- ・災害への備えの強化
- ・地域包括ケアシステム¹²・地域完結型医療¹³の構築
- ・障がい者がいきいきと暮らせる環境整備
- ・健康づくりの推進
- ・地域資源の磨き上げ など

③地域経済の活性化

イノベーションによる地域経済を支える産業の活性化や成長産業の育成などを通じて、多様な人材が活躍する安定した雇用の場の創出に取り組みます。また、若者が結婚・出産・子育てへの希望をかなえ、いつまでも住み続けたいと思えるまちを実現します。

- ・福山市の強みを生かした成長産業への支援
- ・中小企業の活力向上
- ・6次産業化、農商工連携の推進
- ・企業ニーズに対応した人材の育成・確保
- ・戦略的な観光振興
- ・子どもを産み育てやすい環境づくりの推進
- ・保育サービスの充実
- ・高度医療・救急医療体制等の確保
- ・ワーク・ライフ・バランス¹⁴の推進
- ・環境にやさしいまちづくり など

¹² 重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援のサービスを一体的に提供する支援制度

¹³ 医療機能の分化・連携（医療連携）を推進することにより、急性期、回復期から在宅医療等に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療を提供するもの

¹⁴ 仕事と生活の調和。やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること